

平成24年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

経営戦略部
監察局
出納局

目 次

I	平成24年度経営戦略部等主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	3
III	歳入歳出決算額	4
1	一般会計決算額	4
	(1)歳入決算額	4
	(2)歳出決算額	5
2	特別会計決算額	6
	(1)歳入決算額	6
	(2)歳出決算額	7

I 平成24年度経営戦略部等主要施策の成果の概要

1 県民との対話型広報広聴の推進

(秘書課)

県民と県政を結ぶパイプ役として、報道機関への情報提供による広報活動をはじめ、新聞、テレビ・ラジオ放送、刊行物の発行、県ホームページ等各種媒体を活用し、県民に伝えるべき情報に併せ、県民が求める情報を提供するとともに、知事と県民との意見交換を行うなどにより、県民と一緒に県政を進めるための広報広聴事業の充実に努めた。

2 情報公開制度・個人情報保護制度の推進及び私立学校の振興

(総務課)

県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を推進するため、県が保有する情報の公開や提供など情報公開の総合的な推進に努めるとともに、県民の権利利益を保護するため、県及び事業者における個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の適正な運営に努めた。

また、私立学校の教育水準の向上、保護者負担の軽減及び経営の安定化のため、経常的経費に対する補助を行うほか、私立高校等への就学機会の確保を図るため、就学支援金を支給するとともに授業料の軽減補助を行うなどにより、私立学校の振興に努めた。

3 行財政改革と適正な人事管理の推進

(人事課)

本県行財政を取り巻く様々な厳しい現状を踏まえ、確かな行財政基盤を構築するため、「とくしま未来創造プラン～徳島からの新たな挑戦～」の着実な推進を図り、徹底した行財政改革に取り組むとともに、職員資質の向上と能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めた。

4 職員のメンタルヘルス対策の推進

(職員厚生課)

心身の健康を保持増進し、職場不適応状態を生じさせないため、並びに精神系疾患により、病気休暇中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰及び再発防止を図るため、「職場復帰支援制度」による支援を行うとともに、各種のメンタルヘルス研修事業、相談事業及び職場復帰支援事業を実施し、メンタルヘルス対策の推進に努めた。

5 財政の健全性の確保

(財政課)

平成24年度の財政運営は、依然として厳しい状況にある本県の経済情勢をふまえ、防災・減災対策をはじめとした「安全・安心対策」や、「経済・雇用対策」さらには、「宝の島・とくしまの実現」といった喫緊の課題にしっかりと取り組んだ。また、「財政構造改革基本方針」に基づき、歳入・歳出両面にわたる改革の取組みを実施し、「持続力ある財政基盤」の確立に努めた。

- 6 県有財産の活用及び庁舎の耐震化・防災機能強化の推進 (管財課)
県民全体の貴重な資産である県有財産を適切に管理するとともに、遊休未利用財産について売却や貸付けを促進するなど、県有財産の有効活用を図った。
また、南海地震等に備え、「防災拠点等となる県有施設耐震化計画」に基づき、三好庁舎の耐震化を実施し、地震津波減災対策検討委員会の「中間とりまとめ」に基づく防災機能を強化するため、本庁舎等の浸水対策に着手した。
- 7 県税収入の確保 (税務課)
税負担の公平性を確保するため、「課税客体の適確な捕捉及び早期課税」に努めるとともに、厳正な滞納整理等に努めた。また、県税収入未済額の大部分を占める「個人県民税」に係る市町村への徴収支援策として、「県の税務職員の市町村派遣」や「特別徴収制度の普及・拡大」等を行い、収入未済額の縮減に努めた。
- 8 行政情報化の推進 (情報システム課)
ICT（情報通信技術）を活用し、行政の簡素・効率化と県民サービスの向上を図るため、庁内にある情報ネットワークや情報システムの機能強化と安定運用に努めるとともに、業務・システムの最適化への取組みを推進し、次世代「eー県庁」の実現に向けた取組みを推進した。
- 9 効率的総務事務処理の推進 (総務事務管理課)
総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進した。
- 10 職員の職務執行の適正確保、本県ならではの事業評価及び農林水産関係団体等に対する検査の実施 (監察課, 評価検査課)
職員の職務執行の適正を確保するため、公益通報制度に基づく調査やテーマに基づく定期監察及び必要の都度行う随時監察を実施するとともに、不当要求対策等を実施した。
また、政策推進に係る「県民目線からのチェック機能の強化」を図るため、「県政運営評価戦略会議」の運営等を通じ、本県ならではの事業評価を行うとともに、農林水産関係団体及び私立学校の健全な運営を確保するための検査を実施した。
- 11 適切な公金管理及び公共工事の品質確保 (会計課, 工事検査課)
歳計現金の効率的な運用を含め、全庁的な公金の適切かつ有利な管理・運用に努めるとともに、財務会計システムの機能強化、安定運用を図った。
また、建設工事のしゅん工検査等を厳正に行うことにより、公共工事の品質確保に努めた。

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
県民との対話型広報広聴の推進	県民との対話型広報広聴事業	県が行う施策について、新聞、テレビ・ラジオ、広報紙、県ホームページなどの活用や報道機関への情報提供を通じて、積極的な広報を進めるとともに、知事と県民との意見交換などにより、県政への理解と協力が得られるよう努めた。 (157,945)
私立学校の振興	私立学校振興事業	私立学校の教育水準の向上、保護者負担の軽減及び経営の安定化のため、経常的経費に対する補助を行うほか、私立高校等への就学機会の確保を図るため、就学支援金を支給するとともに授業料の軽減補助を行った。 (946,374)
合同庁舎の耐震化の推進	合同庁舎等耐震改修事業	「防災拠点等となる県有施設耐震化計画」に基づき、西部総合県民局三好庁舎の耐震改修工事を実施した。 (97,888)
県税収入の確保	広域税収確保促進事業	税源移譲により自主財源としての重みが増した個人県民税を含む市町村税等の税収確保を促進するため、「徳島滞納整理機構」の運営を支援した。 (13,100)
行政情報化の推進	次世代「e-県庁」推進事業	CIO（最高情報統括監）を中心としたICTガバナンス体制のもとで、行政の簡素・効率化と県民サービスの向上を目指した「業務・システム最適化」を推進するとともに、情報システム調達の適正化や情報セキュリティの確保に取り組んだ。 (5,204)

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	
秘書課	8,783,000	8,942,454	8,942,454	0	0	159,454	
総務課	243,053,000	243,805,051	243,805,051	0	0	752,051	
人事課	122,000	894,623	894,623	0	0	772,623	
職員厚生課	35,352,000	62,671,709	35,612,746	0	27,058,963	260,746	
財政課	263,822,301,160	250,516,365,456	250,516,365,456	0	0	△ 13,305,935,704	
管財課	128,385,000	133,176,238	133,137,445	0	38,793	4,752,445	
税務課	82,225,378,000	85,771,128,403	83,806,668,157	96,865,887	1,867,594,359	1,581,290,157	
情報システム課	414,897,000	415,089,400	415,089,400	0	0	192,400	
総務事務管理課	4,840,000	5,427,419	5,427,419	0	0	587,419	
小計	346,883,111,160	337,157,500,753	335,165,942,751	96,865,887	1,894,692,115	△ 11,717,168,409	
監察局	監察課	0	0	0	0	0	
	評価検査課	0	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	0	
出納局	会計課	31,266,000	43,048,852	43,048,852	0	0	11,782,852
	工事検査課	0	0	0	0	0	
	小計	31,266,000	43,048,852	43,048,852	0	0	11,782,852
計	346,914,377,160	337,200,549,605	335,208,991,603	96,865,887	1,894,692,115	△ 11,705,385,557	
議会事務局	10,307,000	12,193,706	12,193,706	0	0	1,886,706	
人事委員会事務局	785,000	785,700	785,700	0	0	700	
監査事務局	0	0	0	0	0	0	
計	11,092,000	12,979,406	12,979,406	0	0	1,887,406	
合 計	346,925,469,160	337,213,529,011	335,221,971,009	96,865,887	1,894,692,115	△ 11,703,498,151	

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	
秘書課	431,885,000	423,511,862	0	8,373,138	8,373,138	
総務課	1,190,152,000	1,186,712,516	0	3,439,484	3,439,484	
人事課	272,181,000	268,029,339	0	4,151,661	4,151,661	
職員厚生課	2,846,836,000	2,759,496,794	0	87,339,206	87,339,206	
財政課	109,622,823,000	109,267,670,437	0	355,152,563	355,152,563	
管財課	2,009,043,000	1,145,853,661	835,110,000	28,079,339	863,189,339	
税務課	18,995,324,000	18,888,352,036	0	106,971,964	106,971,964	
情報システム課	651,734,650	637,364,458	2,968,200	11,401,992	14,370,192	
総務事務管理課	127,066,000	125,685,197	0	1,380,803	1,380,803	
小計	136,147,044,650	134,702,676,300	838,078,200	606,290,150	1,444,368,350	
監察局	監察課	62,287,000	61,780,202	0	506,798	506,798
	評価検査課	124,958,000	123,777,089	0	1,180,911	1,180,911
	小計	187,245,000	185,557,291	0	1,687,709	1,687,709
出納局	会計課	411,563,000	403,541,797	1,575,000	6,446,203	8,021,203
	工事検査課	154,186,000	153,776,115	0	409,885	409,885
	小計	565,749,000	557,317,912	1,575,000	6,856,088	8,431,088
計	136,900,038,650	135,445,551,503	839,653,200	614,833,947	1,454,487,147	
議会事務局	1,017,946,000	1,011,646,348	0	6,299,652	6,299,652	
人事委員会事務局	131,812,000	129,825,668	0	1,986,332	1,986,332	
監査事務局	177,050,000	175,206,560	0	1,843,440	1,843,440	
計	1,326,808,000	1,316,678,576	0	10,129,424	10,129,424	
合 計	138,226,846,650	136,762,230,079	839,653,200	624,963,371	1,464,616,571	

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
財政課	港湾等整備事業 特別会計	2,034,000,000	1,929,000,000	1,929,000,000	0	0	△ 105,000,000
	流域下水道事業 特別会計	170,000,000	153,000,000	153,000,000	0	0	△ 17,000,000
	公債管理 特別会計	93,938,667,000	93,753,383,695	93,753,383,695	0	0	△ 185,283,305
	給与集中管理 特別会計	30,339,787,000	30,066,742,752	30,066,742,752	0	0	△ 273,044,248
	計	126,482,454,000	125,902,126,447	125,902,126,447	0	0	△ 580,327,553
管財課	用度事業 特別会計	659,914,000	1,356,158,185	1,356,158,185	0	0	696,244,185
税務課	証紙収入 特別会計	1,520,000,000	1,478,393,670	1,478,393,670	0	0	△ 41,606,330
会計課	証紙収入 特別会計	2,134,998,000	2,134,998,162	2,134,998,162	0	0	162
合 計		130,797,366,000	130,871,676,464	130,871,676,464	0	0	74,310,464

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
財政課	公債管理 特別会計	93,938,667,000	93,753,383,695	0	185,283,305	185,283,305
	給与集中管理 特別会計	30,339,787,000	30,066,742,752	0	273,044,248	273,044,248
	計	124,278,454,000	123,820,126,447	0	458,327,553	458,327,553
管財課	用度事業 特別会計	659,914,000	463,676,598	0	196,237,402	196,237,402
税務課	証紙収入 特別会計	1,520,000,000	1,473,511,800	0	46,488,200	46,488,200
会計課	証紙収入 特別会計	2,134,998,000	1,405,140,200	0	729,857,800	729,857,800
合 計		128,593,366,000	127,162,455,045	0	1,430,910,955	1,430,910,955